# 持続可能で生き生きした地域農業の実現

令和3年11月12日新富町長小嶋 崇嗣



## 新富町のご紹介



人 口(令和3年11月1日現在) 16,448人

# 面 積 61.7 k ㎡

011111

#### 地理

宮崎県のほぼ中央部の沿岸地帯に位置し、南は 宮崎市と接する。

#### 国防

町の中央部に<mark>航空自衛隊新田原基地</mark>があり、 国土防衛の役割を果たしている。

#### アクセス

宮崎市に隣接し、市中心部や宮崎空港へのアクセスが良好。市内まで車で30分。

## 地域が長年抱える課題を解決するには?

少子高齢化

後継者不足労働力不足

人口<mark>減少 設備費用</mark>







## 地域が長年抱える課題を解決するには?

新富町の基幹産業である「農業」



企業様が持っている技術・ノウハウ



- 🧇 持続可能な農業の実現!
- 血 企業間の情報共有!
- 様々な知見の蓄積!



## 地域が長年抱える課題



# 農家数の減少



農業従事者の高齢化



後継者不足



農業参入の様々なハード

## 現状の農業課題①

#### 〇 総農家数

	平成27年	令和2年
全 国	2,155,082戸	1,747,079戸
宮崎県	38,428戸	30,940戸

令和2年の全国の総農家数は平成27 年と比較すると、約40万戸減少。 本県は約8千戸減少。

## ○農業従事者の男女計平均年齢

	平成27年	令和2年
全 国	60.1歳	62.3歳
宮崎県	61.7歳	63.5歳

令和2年の全国の農業従事者の平均 年齢は62.3歳で、平成27年と比較す ると2.2歳上昇。

本県は全国と比較すると、農業従事者の高齢化が進んでいる。 | ƒ

出典:2020年農林業センサス

## 現状の農業課題②

### 〇 5年以内の後継者の確保状況別経営体数

単位:経営体

	経営体	5年以内に農業を 引き継ぐ後継者 を確保している	5年以内に 農業経営を 引き継がない	確保していない
全 国	1,075,705	262,278	49,060	764,367
宮崎県	21,117	4,655	898	15,564

5年以内の後継者の確保状況は、全国、宮崎県ともに約2割程度。 「5年以内に農業経営を引き継がない、確保していない」が全国、宮崎県 ともに大半を占めている。

出典:2020年農林業センサス

## 現状の農業課題③

### ○団体・法人経営体数

	平成27年		令和2年	
	団体	法人	団体	法人
全 国	37,302	27,101	38,363	30,707
宮崎県	801	726	803	758

個人農家戸数は全国・本県においても減少傾向にある中、団体・法人経営体数は全国・本県とも増加傾向にある。

出典:2020年農林業センサス

単位:経営体

## 現状の農業課題(4)

### 法人が農業に参入する場合の要件

#### 基本的な要件

- ①全部効率利用要件 既に所有している農地等すべて について効率的に利用を行って いること。
- ②下限面積要件 農地取得後の農地面積が50アール 以上であること。
- ③地域調和要件 農地の集団化等、周辺の地域に おける農地の農業上の効率的 かつ総合的な利用の確保に支障 を生ずるおそれがないこと。

農地を 所有したい



#### 農地所有適格法人

- 1 法人形態 株式会社、農事組合法人、合資会社
- 2. 事業内容 主たる事業が農業(売上高の過半)
  - ※農産物の加工・販売等の関連事業を含む
- 3. 役員
- ・役員の過半が農業に常時従事する構成員で あること。
- ・役員又は重要な使用人の1人以上が農作業 に従事すること。

## 一般社団法人ニューアグリベース(農業公社)

## ニューアグリベース(しんとみ農業公社)の設立

農業を軸とした

地域活力を醸成し、

地域農業を発展させる

#### スマート農業に関しての情報充実



スマ農実験

#### 農地基盤サポート



新技術・新品目ハウス 新規就農者用ハウス

## 人材育成基盤の確立



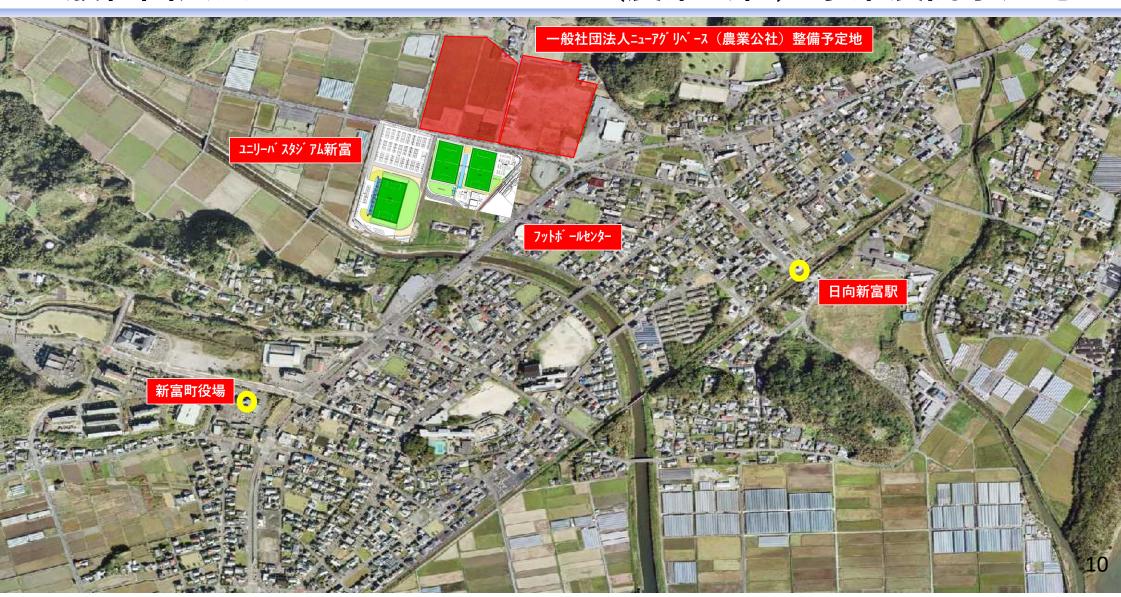
チャレンジ牛舎

#### 出口戦略

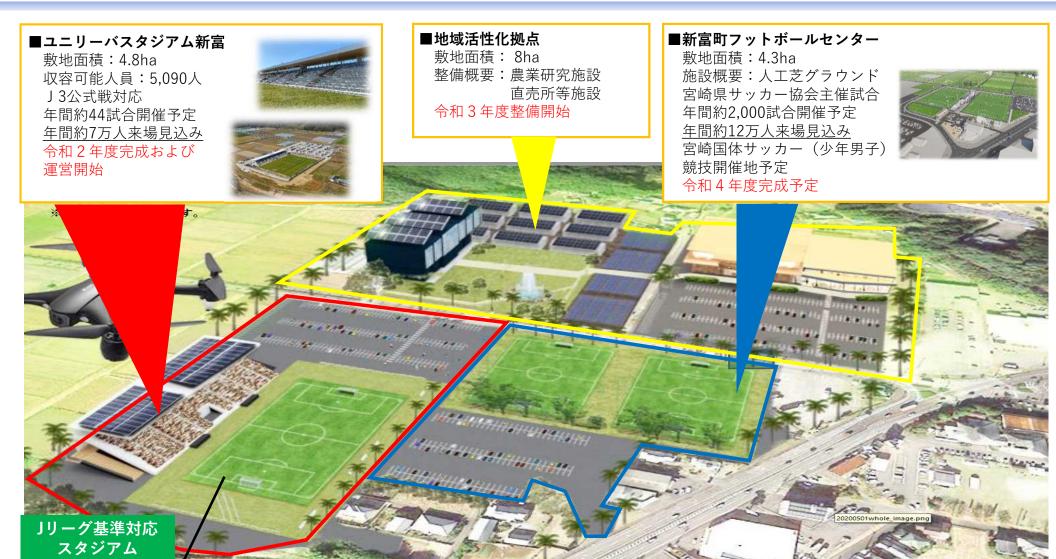


直売所

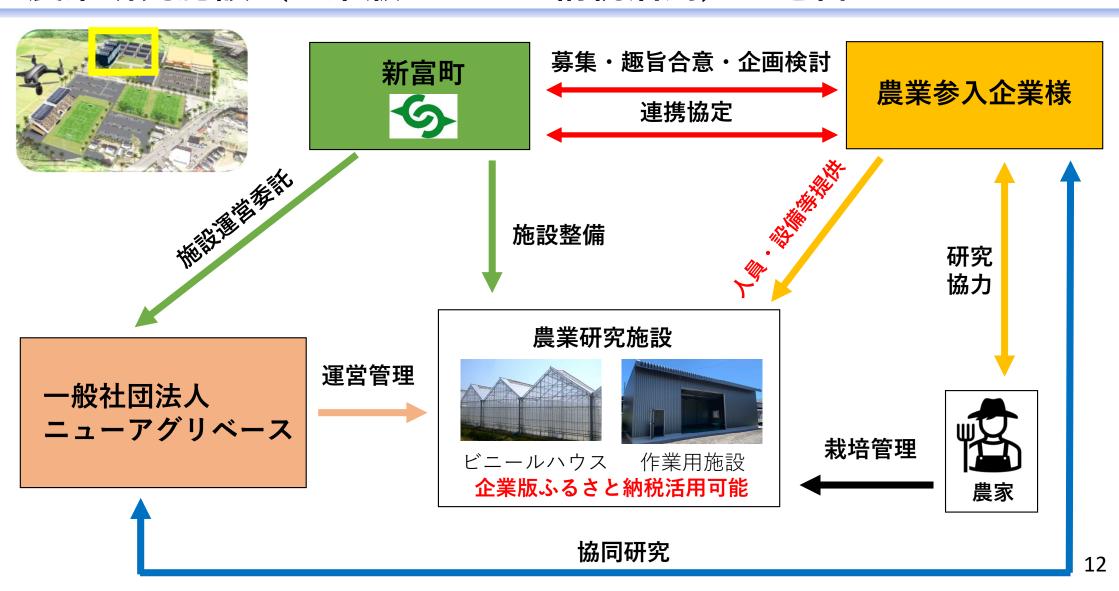
## 一般社団法人ニューアグリベース(農業公社)事業展開予定地



## 新富町開発事業



## 農業研究施設(企業版ふるさと納税活用)の運営スキーム



## 実証実験用施設





施設全体の左奥に位置する農業エリアでは、再生可能エネルギーを活用した農園、ビニールハウス、研修棟など。企業様のやりたいことを共に実現します。

- ✓ 果実等の観光農園
- ✓ 企業と連携した実証実験 (5Gのデータ管理)

- ✓ 再生可能エネルギーを活用した農業
- ✔ 施設内ではモビリティで移動

## 再生可能エネルギー





シェアソーラーなどの再生可能エネルギーを活用した農業 (露地栽培) 寄付企業への送電 (RE100企業) 自動走行ロボットとドローンで生産管理ビニールハウスでの環境制御。サイエンス農業など。

- ✓ 太陽光発電を活用した営農型農業
- ▼ 野菜をブランド化した都市部販売
- 🔽 実験農場など

- ✓ スマート農業で生産管理
- ✓ 直売所やレストランでの野菜販売

## 直売所・加工施設





地域農家・JAと連携した直売所を 想定しています。

沿線10号線には2万台/日が走り ます。既存の直売所年商は226㎡で 約3億円

- ✔ 新富町及び近隣の農産物の販売
- ✓ 施設全体の売り上げの中心
- ✔ ECサイトによる販売

- ✓ 沿線の10号線から誘致
- ✓ 加工施設との連携した取組み

## 農園レストラン





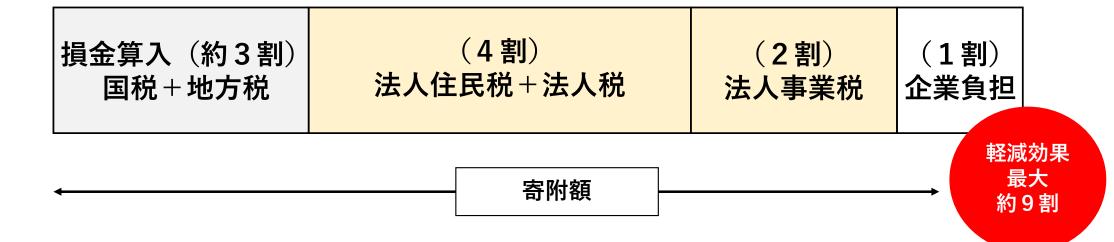
直売所隣のカフェレストラン 平日は地元主婦、週末は家族客で 賑わう。シェフの採用に力を入れ、 味にこだわる。食品ロスや残渣 サイクル、循環型消費など環境に 負荷をかけないブランディング

- ✓ 直売所と併設をしたレストラン✓ 新富町や宮崎野菜が食べられる
- ✓ 地元主婦たちの憩いの場になるカフェに

## 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果と合わせて、<u>最大で寄付額の約9割が軽減</u>され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなります。



# ご清聴ありがとうございました。

本件に関するお問合せは

一般社団法人ニューアグリベース

電話: 0983-32-0533

FAX: 0983-32-0522